

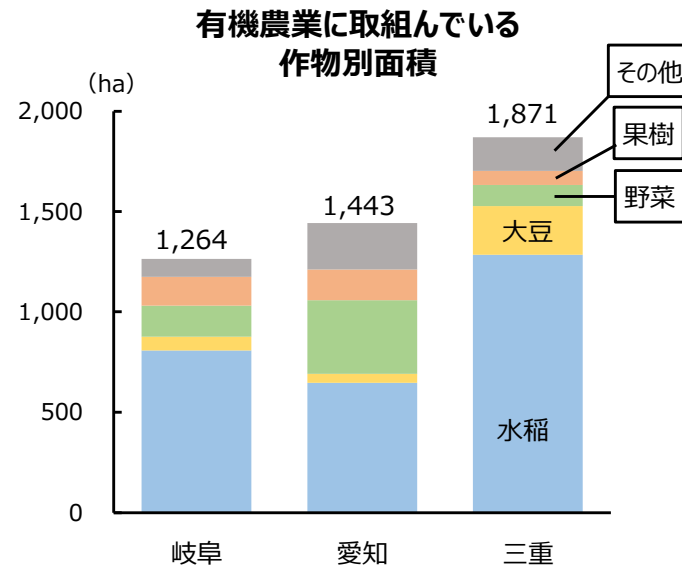
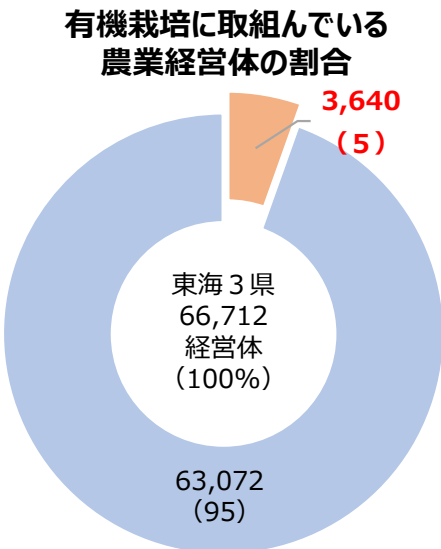
2020年農林業センサスでは、我が国農林業・農山村を取り巻く情勢の変化及び農林業施策の動向等に対応し、新たな調査項目の追加や見直しを行いました。今回は、新たに調査した項目を分析しました。

有機栽培の取組み状況 ～ 水稲が占める割合が高い ～

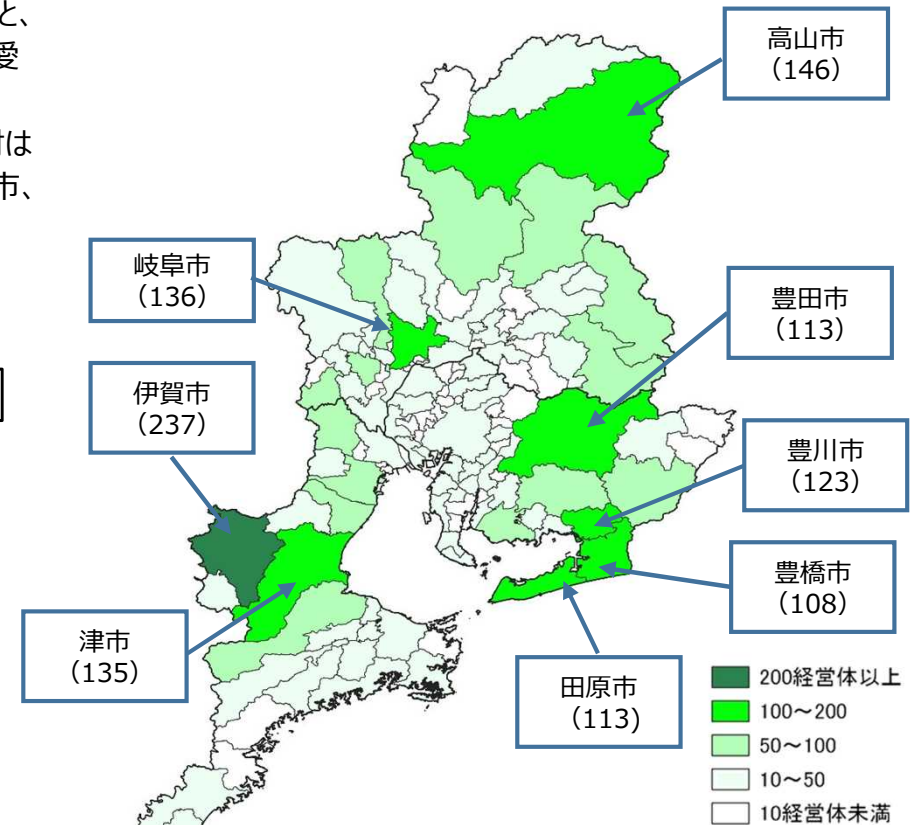
有機農業の生産拡大を推進していることから、有機農業を行っている農業経営体の品目や作付面積等の取組状況を新たに把握しました。

東海3県における有機栽培に取組む農業経営体は全体の5%で、取組面積を県別にみると、水稲及び大豆を主体とした三重県が最も多く1,871ha、次いで、水稲及び野菜を主体とした愛知県が1,443ha、水稲、果樹及び野菜を主体とした岐阜県が1,264haの順となっています。

市町村ごとの取組状況をみると、有機栽培に取組んでいる農業経営体が100以上の市町村は8市で全体の31%、三重県伊賀市が237経営体で最も多く、次いで、岐阜県高山市、岐阜市、三重県津市の順となっています。



有機栽培に取組んでいる農業経営体数が100以上の市町村



注：（ ）の数値は、農業経営体数である。



青色申告を行っている農業経営体

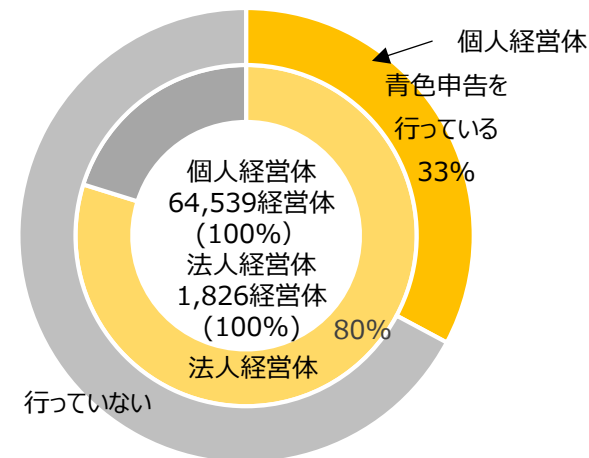
～ 個人経営体は3分の1で行われている ～

農業経営者のセーフティネットとしてスタートした収入保険制度の加入要件である青色申告の申告状況を新たに把握しました。

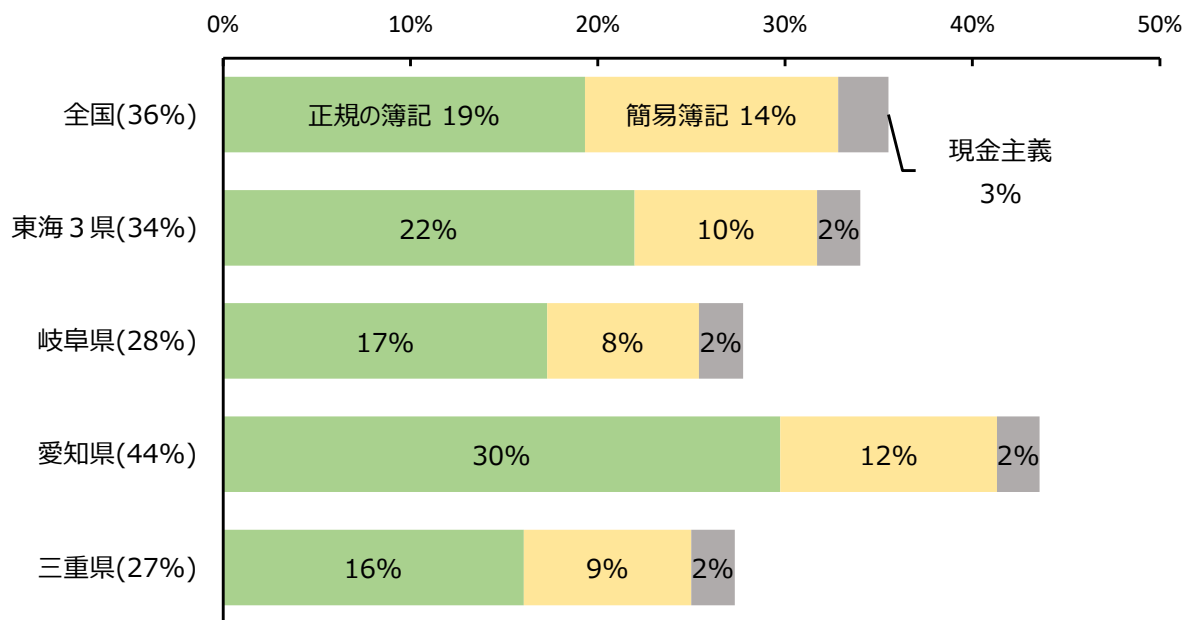
東海3県は、個人経営体で33%、法人経営体で80%の農業経営体が青色申告を行っており、愛知県が青色申告を行っている農業経営体の割合が高く、全国と比べても1割程度高くなっています。

また、販売金額1位部門別にみると、酪農、養豚などの畜産を営む農業経営体で青色申告を行っている割合が高いことがわかります。

個人・法人経営体別の青色申告を行っている農業経営体 (東海3県)

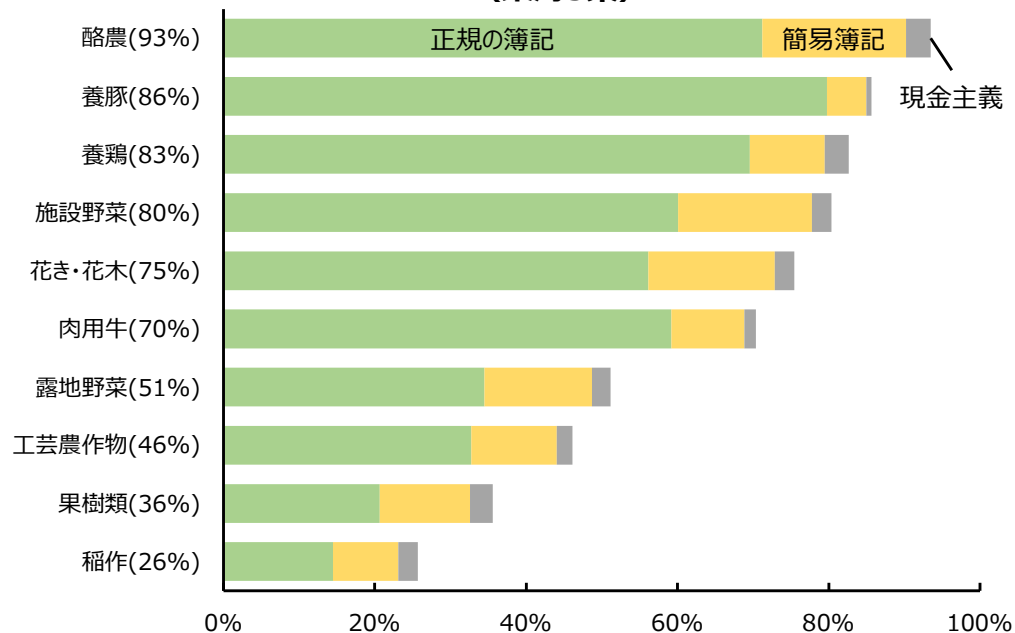


青色申告を行っている農業経営体の割合と申告方法 (全国・東海3県)



注：正規の簿記：損益計算書と貸借対照表が導き出せる組織的な簿記の方式（一般的には複式簿記）
 簡易簿記：「正規の簿記」以外の簡易な帳簿による記帳
 現金主義：現金主義による所得計算の特例

販売金額1位部門別 青色申告を行っている農業経営体の割合 (東海3県)



注：（ ）の数値は、各部門の青色申告を行っている経営体の割合である。
 「2020年農林業センサス」（組替集計）

データ

データを活用した農業を行っている農業経営体 ～ 畜産や施設野菜の経営体の割合が高い ～

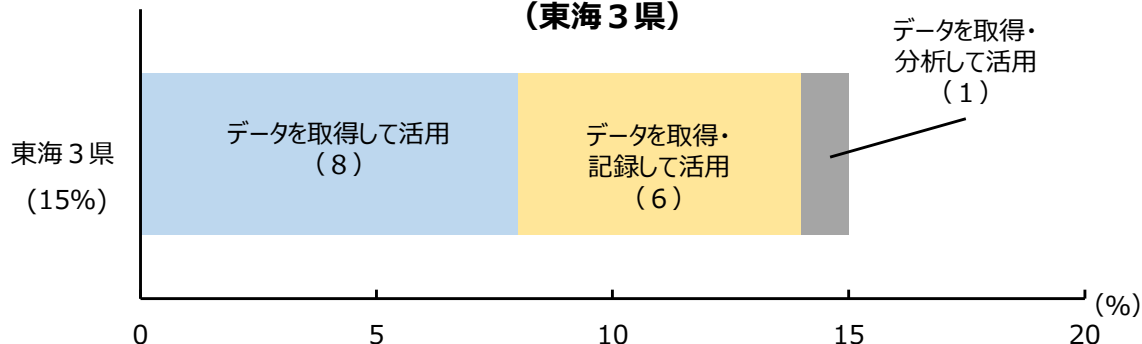
データを駆使した農業の展開による高品質な農産物の安定生産や収量向上の実現を推進しており、農業経営におけるデータの活用状況を新たに把握しました。

東海3県は、データを活用した農業を行っている農業経営体は9,783経営体で全体の15%となっています。

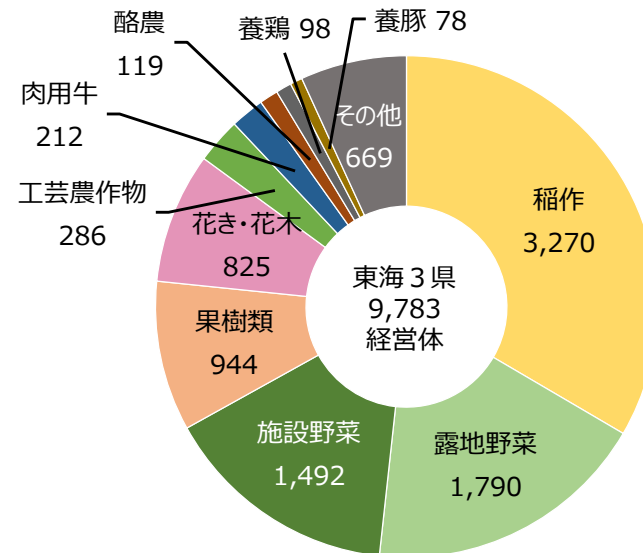
これを販売金額1位部門別にみると、稲作の農業経営体がもっとも多く、露地野菜、施設野菜の順となっており、それぞれの部門別で活用割合が高いのは、養豚で51%、次いで養鶏、施設野菜の順となっています。

畜産や施設野菜では、データを分析して効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用した農業経営体の割合が高いことがわかります。

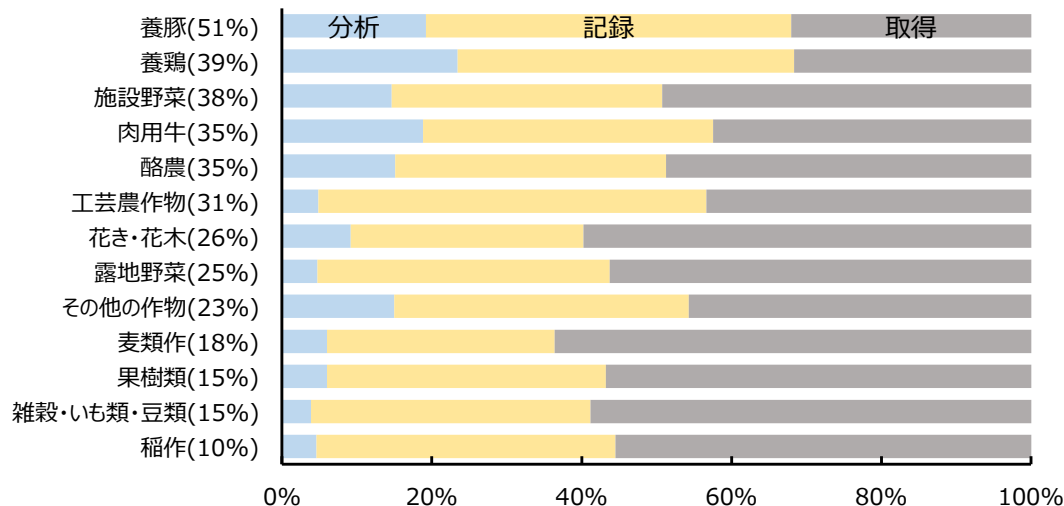
データを活用した農業を行っている農業経営体の割合 (東海3県)



販売金額1位部門別 データを活用した農業を行っている農業経営体数 (東海3県)



販売金額1位部門別 データを活用した農業を行っている農業経営体の活用方法割合 (東海3県)



注：() 内は部門全体に対するデータ活用割合 「2020年農林業センサス」(組替集計)

農業経営を行うためのデータを活用とは

効率的かつ効果的な農業経営を行うためにデータ(市況、気象状況、栽培管理などの情報)を活用することをいう。

1 データを取得して活用

市況、気象、栽培技術などの経営外部データをスマートフォン、パソコン、タブレット、新聞などを用いて取得したデータを活用することをいう。

2 データを取得・記録して活用

上記1で取得した経営外部データに加え、財務、栽培管理、土壌診断情報などの経営内部データをスマートフォン、パソコン、タブレットなどを用いて記録し活用することをいう。

3 データを取得・分析して活用

上記1及び2で記録したデータに加え、センサー、ドローンなどを用いて、気温、日照量、CO₂濃度などのほ場環境情報や、作物の開花日、病気の発生などの生育状況といった経営内部データを取得し、専用のアプリ、パソコンのソフトなどで分析して活用することをいう。





後継者の確保状況（5年以内）

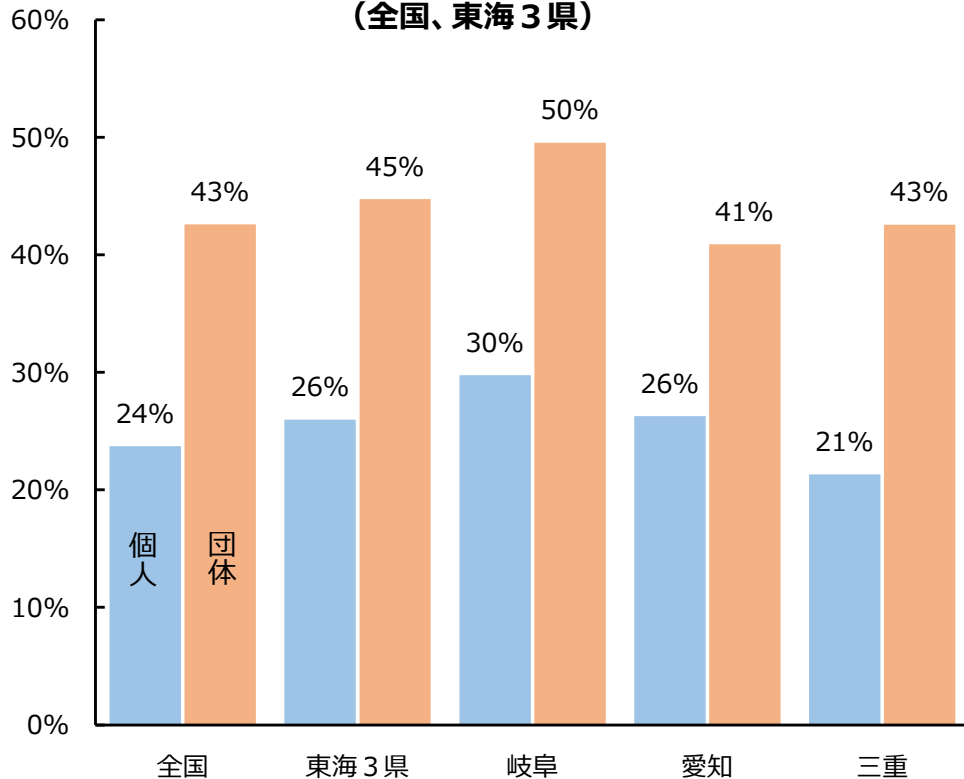
～ 団体経営体では親族以外の後継者が確保されている割合が高い ～

将来に向けて世代間のバランスのとれた農業就業構造を実現するため、農業内外からの青年層の新規就農や次世代の経営継承を促進することとしていることから、5年以内に農業経営を引き継ぐ後継者の確保状況を新たに把握しました。

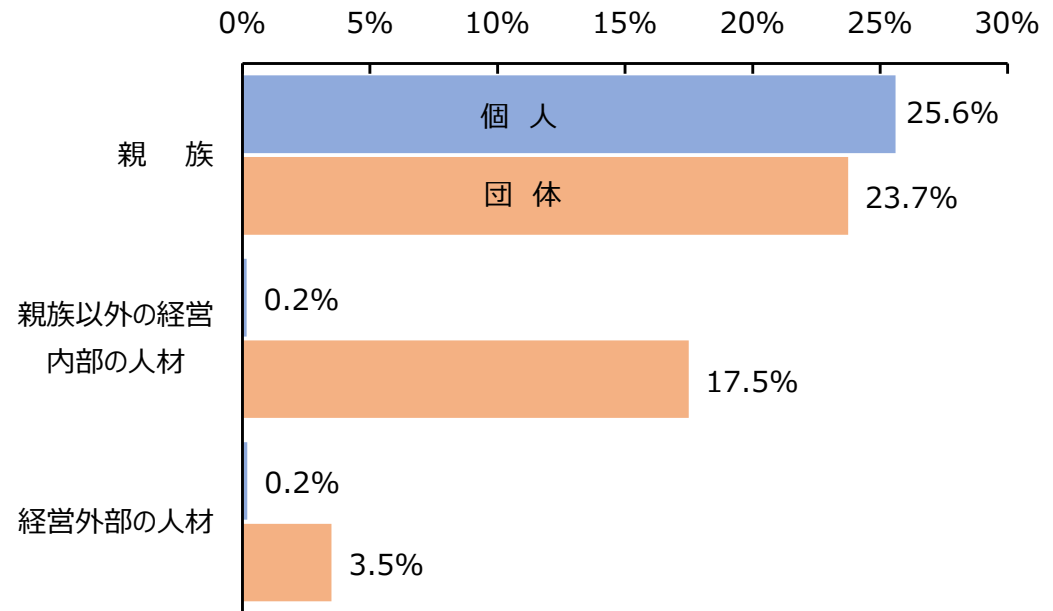
東海3県は、全国と比べ個人経営体、団体経営体とも確保の割合が上回っています。特に岐阜県で後継者を確保している割合が高くなっています。

また、後継者別にみると、個人経営体、団体経営体ともに親族内で確保している割合が高く、団体経営体では、親族以外の経営内部の人材や経営外部の人材が、確保されている状況がみられます。

個人・団体経営体別 5年以内の後継者の確保状況割合 (全国、東海3県)



個人・団体経営体別 5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している経営体の内訳 (東海3県)



お問い合わせ先

東海農政局 統計部 経営・構造統計課
電話：(052) 763-4731
FAX：(052) 763-4709



[詳しい公表内容はこちらからご覧いただけます]

農林水産省ホームページ

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/index.html#y>

東海農政局Webサイト

<https://www.maff.go.jp/tokai/tokei/index.html>